

2018（平成30）事業年度

財 務 諸 表

自：2018（平成30）年 4月 1日

至：2019（平成31）年 3月31日

国立大学法人富山大学

目 次

貸借対照表	．．．．．	P 1
損益計算書	．．．．．	P 3
キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	P 5
利益の処分に関する書類	．．．．．	P 6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	．．．．．	P 7
重要な会計方針	．．．．．	P 8
追加情報	．．．．．	P 10
貸借対照表の注記事項	．．．．．	P 11
損益計算書の注記事項	．．．．．	P 13
キャッシュ・フロー計算書の注記事項	．．．．．	P 14
重要な債務負担行為	．．．．．	P 15
退職給付に係る注記事項	．．．．．	P 16
金融商品の時価等に関する注記事項	．．．．．	P 17
賃貸等不動産の時価等に関する注記事項	．．．．．	P 18
附属明細書	．．．．．	別紙

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地		22,591,767,246
建物	58,941,224,958	
減価償却累計額	△ 26,032,418,624	
減損損失累計額	△ 1,012,848	32,907,793,486
構築物	3,531,369,065	
減価償却累計額	△ 2,287,796,755	
減損損失累計額	△ 1,039,182	1,242,533,128
工具器具備品	26,706,975,842	
減価償却累計額	△ 21,572,137,888	5,134,837,954
図書		6,185,526,006
美術品・收藏品		80,303,588
船舶	10,039,300	
減価償却累計額	△ 10,039,289	11
車両運搬具	102,446,202	
減価償却累計額	△ 64,034,116	38,412,086
有形固定資産合計		68,181,173,505

2. 無形固定資産

特許権		16,180,756
ソフトウェア		17
特許仮勘定		29,394,379
電話加入権		393,000
無形固定資産合計		45,968,152

3. 投資その他の資産

投資有価証券		700,403,426
長期滞留債権	29,863,375	
徴収不能引当金	△ 29,863,375	-
長期前払費用		5,227,183
投資その他の資産合計		705,630,609

固定資産合計

68,932,772,266

II. 流動資産

現金及び預金		7,705,651,853
未収学生納付金収入		38,493,000
未収附属病院収入	3,636,901,422	
徴収不能引当金	△ 29,476,131	3,607,425,291
未収受託研究収入		11,172,230
未収共同研究収入		12,255,161
未収受託事業等収入		13,408,295
未収補助金収入		69,247,000
その他未収入金		32,317,017
たな卸資産		13,798,341
医薬品及び診療材料		190,156,432
前渡金		10,143,350
前払費用		679,380
立替金		148,762
未収収益		817,579

流動資産合計

11,705,713,691

資産合計

80,638,485,957

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	4,113,581,412	
資産見返補助金等	628,736,230	
資産見返寄附金	935,753,418	
資産見返物品受贈額	5,132,942,141	
建設仮勘定見返運営費交付金等	18,401,760	10,829,414,961

長期リース債務		1,998,685,124
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		484,007,600
長期借入金		16,265,699,000
退職給付引当金		418,689,950
その他固定負債		379,220,536

固定負債合計 30,375,717,171

II. 流動負債

運営費交付金債務	286,035,636	
預り補助金等	2,572,238	
寄附金債務	2,623,472,237	
短期リース債務	943,391,051	
前受受託研究費	212,197,349	
前受共同研究費	110,802,172	
前受受託事業費等	34,145,179	
前受金	46,242,552	
預り科学研究費補助金等	92,211,433	
預り金	188,731,900	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	299,592,475	
一年以内返済予定長期借入金	1,091,722,000	
未払金	4,548,614,198	
前受収益	3,013,068	
未払費用	5,721,922	
未払消費税等	1,656,500	
賞与引当金	2,127,196	
環境対策引当金	789,480	
その他流動負債	29,742,787	

流動負債合計 10,522,781,373

負債合計 40,898,498,544

純資産の部

I. 資本金

政府出資金	39,953,982,595	
資本金合計	<u>39,953,982,595</u>	39,953,982,595

II. 資本剰余金

資本剰余金	18,070,612,878	
損益外減価償却累計額(△)	△ 20,935,149,190	
損益外減損失累計額(△)	△ 1,039,182	
資本剰余金合計	<u>△ 2,865,575,494</u>	△ 2,865,575,494

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	1,624,854,795	
目的積立金	72,040,985	
積立金	109,899,832	
当期末処分利益	844,784,700	
(うち当期総利益 844,784,700)		
利益剰余金合計	<u>2,651,580,312</u>	2,651,580,312

純資産合計 39,739,987,413

負債及び純資産合計 80,638,485,957

損益計算書

(自:平成30年4月1日 至:平成31年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費		1,845,693,866	
研究経費		1,552,918,694	
診療経費			
材料費	8,017,074,936		
委託費	1,358,059,830		
設備関係費	2,795,662,015		
研修費	208,800		
経費	<u>848,444,579</u>	13,019,450,160	
教育研究支援経費		1,189,981,984	
受託研究費		760,134,038	
共同研究費		184,129,769	
受託事業費等		571,663,022	
役員人件費			
常勤役員給与	312,914,651		
非常勤役員給与	<u>2,447,280</u>	315,361,931	
教員人件費			
常勤教員給与	9,913,974,960		
非常勤教員給与	<u>322,789,089</u>	10,236,764,049	
職員人件費			
常勤職員給与	9,292,357,822		
非常勤職員給与	<u>1,982,468,437</u>	<u>11,274,826,259</u>	40,950,923,772
一般管理費			910,185,045
財務費用			
支払利息		136,205,448	
為替差損		<u>972,362</u>	137,177,810
雑損			<u>1,078,825</u>
経常費用合計			<u>41,999,365,452</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益		13,067,822,671	
授業料収益		4,536,612,142	
入学金収益		664,425,700	
検定料収益		183,742,900	
附属病院収益		20,239,887,089	
受託研究収益		763,246,236	
共同研究収益		186,345,833	
受託事業等収益		571,693,430	
施設費収益		136,849,511	
補助金等収益		198,701,996	
寄附金収益		753,455,476	
財務収益			
受取利息		<u>684,887</u>	684,887
雑益			
財産貸付料収入	172,697,904		
公開講座等収益	31,616,950		
特許権等収入	17,616,012		
手数料収益	2,119,418		
研究関連収入	188,140,381		
その他の雑益	<u>80,947,480</u>	493,138,145	

資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	478,887,397		
資産見返補助金戻入	173,292,411		
資産見返寄附金戻入	200,745,887		
資産見返物品受贈額戻入	191,357,905		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	3,478,527	1,047,762,127	
経常収益合計			<u>42,844,368,143</u>
経常利益			845,002,691
III. 臨時損失			
固定資産除却損		2,607,041	
災害損失		1,938,568	
環境対策引当金繰入額		789,480	
その他臨時損失		524,880	
臨時損失計			<u>5,859,969</u>
IV. 臨時利益			
固定資産除却に伴う資産見返負債戻入		2,564,802	
保険金収益		3,077,176	
臨時利益計			<u>5,641,978</u>
V. 当期純利益			844,784,700
VI. 目的積立金取崩額			<u>-</u>
VII. 当期総利益			<u><u>844,784,700</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(自：平成30年4月1日 至：平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 14,656,115,405
人件費支出	△ 21,893,349,786
その他の業務支出	△ 890,279,697
運営費交付金収入	13,331,991,000
授業料収入	4,274,005,697
入学金収入	661,746,700
検定料収入	183,725,900
附属病院収入	19,978,040,919
受託研究収入	751,449,130
共同研究収入	249,468,817
受託事業等収入	457,896,972
補助金等収入	242,807,766
寄附金収入	834,000,961
研究関連収入	208,921,865
その他の収入	277,355,295
預り科学研究費補助金等の増加	11,559,068
小計	4,023,225,202
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,023,225,202
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 12,860,000,000
定期預金の払戻による収入	13,599,000,000
有価証券の取得による支出	△ 300,363,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,943,324,630
無形固定資産の取得による支出	△ 9,592,570
施設費による収入	437,670,497
小計	△ 1,076,609,703
利息及び配当金の受取額	2,865,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,073,744,583
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	477,588,000
長期借入金の返済による支出	△ 998,116,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 373,504,775
リース債務の返済による支出	△ 780,420,086
小計	△ 1,674,452,861
利息の支払額	△ 139,699,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,814,152,198
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	1,135,328,421
VI 資金期首残高	5,510,323,432
VII 資金期末残高	6,645,651,853

利益の処分にに関する書類
(平成30事業年度)

(単位：円)

I	当期末処分利益		844,784,700
	当期総利益	844,784,700	
II	利益処分量		
	積立金	282,750,563	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究診療の質向上及び組織運営改善積立金	<u>562,034,137</u>	<u>844,784,700</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自：平成30年4月1日 至：平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	40,950,923,772		
	一般管理費	910,185,045		
	財務費用	137,177,810		
	雑損	1,078,825		
	臨時損失	5,859,969	42,005,225,421	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 4,536,612,142		
	入学金収益	△ 664,425,700		
	検定料収益	△ 183,742,900		
	附属病院収益	△ 20,239,887,089		
	受託研究収益	△ 763,246,236		
	共同研究収益	△ 186,345,833		
	受託事業等収益	△ 571,693,430		
	寄附金収益	△ 753,455,476		
	財務収益	△ 684,887		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 193,805,631		
	資産見返寄附金戻入	△ 112,513,439		
	建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 128,919		
	財産貸付料収入	△ 172,697,904		
	公開講座等収益	△ 31,616,950		
	特許権等収入	△ 17,616,012		
	手数料収益	△ 2,119,418		
	その他の雑益	△ 80,947,480		
	臨時利益	△ 3,085,526	△ 28,514,624,972	13,490,600,449
II	損益外減価償却相当額			1,314,405,521
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外有価証券損益相当額 (確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額 (その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			-
VII	損益外除売却差額相当額			26,341,323
VIII	引当外賞与増加見積額			77,418,465
IX	引当外退職給付増加見積額			△ 562,179,596
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	977,990		
	政府出資等の機会費用	-		
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	977,990	
XI	(控除) 国庫納付額			-
XII	国立大学法人等業務実施コスト			14,347,564,152

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」、「特殊要因運営費交付金」及び「補正予算」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

なお、上記に加え、学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	10年	～	50年
構	築	5年	～	60年
工	具	4年	～	15年
船	舶	5年	～	14年
車	両	4年	～	6年

なお、受託研究収入等により購入した固定資産については、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

ただし、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、当該事業年度末における自己都合退職手当要支給額に基づき引当金を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6. 環境対策引当金の計上基準

環境対策引当金は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用見積額から運営費交付金による財源措置が見込まれる額を控除して計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、当分の間は、評価方法は最終仕入原価法によっている。

(2) 貯蔵品

評価方法は金額的に重要性が乏しいため最終仕入原価法によっている。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地については、相続税評価額又は地方公共団体の条例に定められた占用料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に利用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは△0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算している。

10. リース取引の会計処理

1件当たりのリース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

追 加 情 報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）」を適用している。

貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は 11,052,032,415円である。
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は 1,262,077,264円である。
3. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務（期末残高 783,600,075円）を保証している。なお、本法人に対して義務づけられた独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金として表示している。
4. 長期借入金（期末残高 16,979,221,000円（一年以内返済予定分1,058,122,000円を含む））の担保として、土地（帳簿価額11,851,336,145円）及び建物（帳簿価額2,431,564,525円）を独立行政法人大学改革支援・学位授与機構へ供している。
5. 民間事業者が自己資金で建設し、無償で使用できることを条件に本学へ所有権を移転した施設（附属病院立体駐車場等）について、施設を使用させる義務である本学が負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債及びその他流動負債として表示している。
6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下の通りである。
 - ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	15,940,204,957円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	13,593,656,086円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,346,548,871円
 - ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	487,409,570円
--	--------------
 - ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

	115,844,518円
--	--------------

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

345,557,325円

合計 3,295,360,284円

損益計算書の注記事項

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下の通りである。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,338,020,775円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,198,634,474円
当期総利益に与える影響額（差引き）	139,386,301円

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,705,651,853 円
定期預金	△ 1,060,000,000 円
資金期末残高	6,645,651,853 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	112,425,087 円
図書	9,719,835 円
収蔵品	30,002 円
合計	122,174,924 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

建物	501,286,212 円
工具器具備品	1,101,128,016 円
合計	1,602,414,228 円

重要な債務負担行為

(単位：円)

債務負担行為の名称	翌期以降支払金額
1. 富山大学設備等保全業務	1,223,354,290
2. 富山大学杉谷キャンパス等ESCO事業委託	279,366,652
3. 富山大学五福キャンパス機械警備業務請負	55,051,026
4. 富山大学五福キャンパス警備業務請負	54,471,535
5. 富山大学附属病院患者給食用食器洗浄・下膳及び患者食調理補助等業務委託	91,887,000
6. 富山大学附属病院診療情報管理等業務請負	174,748,800
7. 富山大学附属病院医事業務請負	137,994,000
8. 富山大学附属病院手術部内医療器材洗浄・滅菌・搬送業務委託	150,784,128
9. 富山大学附属病院循環器撮影装置保守業務	160,884,000
10. 富山大学附属病院放射線治療システム保守業務	73,110,084
11. 医療材料物流管理システム運営業務	263,413,200
12. 医薬品物流管理運営業務	55,720,702
13. 病理診断支援システム(リース契約)	71,085,600
14. ScienceDirect®の利用(電子ジャーナル)	75,545,797

退職給付に係る注記事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	367,941,727 円
退職給付費用	82,532,066 円
退職給付の支払額	△ 31,783,843 円
期末における退職給付引当金	<u>418,689,950 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	82,532,066 円
----------------	--------------

金融商品の時価等に関する注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債、その他文部科学大臣の指定する有価証券等に限定し、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構と民間金融機関からの借入によっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金及び担保付き普通社債のみを保有しており株式等は保有していない。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、国立大学法人富山大学資金運用内規に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を役員会及び経営協議会に報告している。また、未収附属病院収入は、国立大学法人富山大学予算決算及び出納事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金（一部は民間金融機関からの借入金）の用途は附属病院及び学生寮の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	700,403,426	702,138,100	1,734,674
(2) 現金及び預金	7,705,651,853	7,705,651,853	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	3,636,901,422 △ 29,476,131		
	3,607,425,291	3,607,425,291	-
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(783,600,075)	(806,697,169)	(23,097,094)
(5) 長期借入金	(17,357,421,000)	(17,592,559,378)	(235,138,378)
(6) リース債務	(2,942,076,175)	(2,810,329,807)	(△ 131,746,368)
(7) 未払金	(4,548,614,198)	(4,548,614,198)	(-)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入及び(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

当法人は、富山県内において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

2018（平成30）事業年度

附 属 明 細 書

自：2018（平成30）年 4月 1日

至：2019（平成31）年 3月31日

国立大学法人富山大学

目 次

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	P 1
2	たな卸資産の明細	P 2
3	無償使用国有財産等の明細	P 3
4	P F I の明細	P 3
5	有価証券の明細	
5-1	流動資産として計上された有価証券	P 4
5-2	投資その他の資産として計上された有価証券	P 4
6	出資金の明細	P 4
7	長期貸付金の明細	P 4
8	借入金の明細	P 5
9	国立大学法人等債の明細	P 5
10	引当金の明細	
10-1	引当金の明細	P 6
10-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	P 6
10-3	退職給付引当金の明細	P 6
11	資産除去債務の明細	P 6
12	保証債務の明細	P 7
13	資本金及び資本剰余金の明細	P 8
14	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1	積立金の明細	P 9
14-2	目的積立金の取崩しの明細	P 9
15	業務費及び一般管理費の明細	P 10
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1	運営費交付金債務	P 16
16-2	運営費交付金収益	P 16
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1	施設費の明細	P 17
17-2	補助金等の明細	P 18
18	役員及び教職員の給与の明細	P 19
19	開示すべきセグメント情報	P 20
20	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1	寄附金債務の明細	P 22
20-2	寄附金の受入額の明細	P 22
21	受託研究の明細	P 23
22	共同研究の明細	P 24
23	受託事業等の明細	P 25
24	科学研究費補助金の明細	P 26
25	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1	上記以外の主な資産及び負債の明細	P 27
25-2	上記以外の主な費用及び収益の明細	P 27
26	関連公益法人の概要	P 28

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	35,342,637,182	491,476,737	55,993,764	35,778,120,155	17,850,740,818	1,178,782,616	-	-	-	17,927,379,337	
	構築物	2,497,668,096	3,884,649	515,859	2,501,036,886	1,877,029,988	81,216,901	1,039,182	-	-	622,967,716	
	工具器具備品	1,217,447,209	10,962,000	1,223,471	1,227,185,738	1,161,605,770	54,406,004	-	-	-	65,579,968	
	図書	2,196,365	-	9,180	2,187,185	-	-	-	-	-	2,187,185	
	船舶	8,774,102	-	-	8,774,102	8,774,092	-	-	-	-	10	
	車両運搬具	7,478,407	-	-	7,478,407	7,478,405	-	-	-	-	2	
	計	39,076,201,361	506,323,386	57,742,274	39,524,782,473	20,905,629,073	1,314,405,521	1,039,182	-	-	18,618,114,218	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	22,100,241,850	1,062,873,136	10,183	23,163,104,803	8,181,677,806	1,154,286,787	1,012,848	-	-	14,980,414,149	
	構築物	1,001,365,494	29,249,744	283,059	1,030,332,179	410,766,767	69,435,483	-	-	-	619,565,412	
	工具器具備品	24,363,021,940	2,160,298,189	1,043,530,025	25,479,790,104	20,410,532,118	1,916,322,139	-	-	-	5,069,257,986	
	図書	6,335,581,118	43,577,067	195,819,364	6,183,338,821	-	-	-	-	-	6,183,338,821	
	船舶	1,265,198	-	-	1,265,198	1,265,197	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	92,078,444	2,889,351	-	94,967,795	56,555,711	11,607,679	-	-	-	38,412,084	
	計	53,893,554,044	3,298,887,487	1,239,642,631	55,952,798,900	29,060,797,599	3,151,652,088	1,012,848	-	-	26,890,988,453	
非償却資産	土地	22,591,767,246	-	-	22,591,767,246	-	-	-	-	-	22,591,767,246	
	美術品・收藏品	80,364,286	30,002	90,700	80,303,588	-	-	-	-	-	80,303,588	
	建設仮勘定	383,280,200	-	383,280,200	-	-	-	-	-	-	-	
	計	23,055,411,732	30,002	383,370,900	22,672,070,834	-	-	-	-	-	22,672,070,834	
有形固定資産 合 計	土地	22,591,767,246	-	-	22,591,767,246	-	-	-	-	-	22,591,767,246	
	建物	57,442,879,032	1,554,349,873	56,003,947	58,941,224,958	26,032,418,624	2,333,069,403	1,012,848	-	-	32,907,793,486	
	構築物	3,499,033,590	33,134,393	798,918	3,531,369,065	2,287,796,755	150,652,384	1,039,182	-	-	1,242,533,128	
	工具器具備品	25,580,469,149	2,171,260,189	1,044,753,496	26,706,975,842	21,572,137,888	1,970,728,143	-	-	-	5,134,837,954	
	図書	6,337,777,483	43,577,067	195,828,544	6,185,526,006	-	-	-	-	-	6,185,526,006	
	美術品・收藏品	80,364,286	30,002	90,700	80,303,588	-	-	-	-	-	80,303,588	
	船舶	10,039,300	-	-	10,039,300	10,039,289	-	-	-	-	11	
	車両運搬具	99,556,851	2,889,351	-	102,446,202	64,034,116	11,607,679	-	-	-	38,412,086	
	建設仮勘定	383,280,200	-	383,280,200	-	-	-	-	-	-	-	
計	116,025,167,137	3,805,240,875	1,680,755,805	118,149,652,207	49,966,426,672	4,466,057,609	2,052,030	-	-	68,181,173,505		
無形固定資産	特許権	39,206,504	5,612,383	7,103,708	37,715,179	21,534,423	4,847,081	-	-	-	16,180,756	
	ソフトウェア	230,212,997	-	-	230,212,997	230,212,980	2,093,038	-	-	-	17	
	特許仮勘定	30,284,079	8,088,558	8,978,258	29,394,379	-	-	-	-	-	29,394,379	
	電話加入権	414,000	-	21,000	393,000	-	-	-	-	-	393,000	
	計	300,117,580	13,700,941	16,102,966	297,715,555	251,747,403	6,940,119	-	-	-	45,968,152	
投資その他 の 資 産	投資有価証券	400,072,168	300,363,000	31,742	700,403,426	-	-	-	-	-	700,403,426	
	長期滞留債権	32,107,325	29,863,375	32,107,325	29,863,375	-	-	-	-	-	29,863,375	
	徴収不能引当金	△ 32,107,325	△ 29,863,375	△ 32,107,325	△ 29,863,375	-	-	-	-	-	△ 29,863,375	
	長期前払費用	8,711,971	-	-	8,711,971	3,484,788	871,197	-	-	-	5,227,183	
	計	408,784,139	300,363,000	31,742	709,115,397	3,484,788	871,197	-	-	-	705,630,609	

(注) 主な増加理由

建 物 : 都市デザイン学部実験・実習棟 423,196,651円、中央機械室エネルギーセンター 466,915,320円、
総合研究棟 (RI動物実験センター) 413,947,278円

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	13,281,681	112,076,133	-	112,343,291	-	13,014,523	
給食材料	792,428	137,074,479	-	137,083,089	-	783,818	
医 薬 品	240,774,890	4,113,203,311	-	4,171,063,598	-	182,914,603	
診療材料	8,087,090	3,092,844,350	-	3,093,689,611	-	7,241,829	
計	262,936,089	7,455,198,273	-	7,514,179,589	-	203,954,773	

3 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘 要
土 地	橋りょう 外	富山市下野字大夏、富山市五福字 黄木	743.72 m ²	—	-	国土交通省 河川管理者 富山県知事
	排 水 路 上	高岡市二上町 大井排水路上	28.42 m ²	—	82,410	コンクリート 製歩道橋
	道 路	富山市古沢 県道富山小杉線 外	14 件	—	895,580	案内標識 外
合 計					977,990	

4 P F I の明細

該当事項なし

5 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項なし

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	普通社債(一般担保付) 第505回関西電力	99,980,000	100,000,000	99,984,560	-	
	普通社債(一般担保付) 第507回関西電力	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	普通社債(一般担保付) 第509回関西電力	100,237,000	100,000,000	100,194,367	-	
	普通社債(一般担保付) 第342回北海道電力	99,867,000	100,000,000	99,886,667	-	
	普通社債(一般担保付) 第10回東京電力パワーグリッド	300,363,000	300,000,000	300,337,832	-	
	計	700,447,000	700,000,000	700,403,426	-	

6 出資金の明細

該当事項なし

7 長期貸付金の明細

該当事項なし

8 借入金の明細

(単位：円、%)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	17,466,149,000	477,588,000	964,516,000	(1,058,122,000) 16,979,221,000	0.52	令和24年 9月20日	担保：土地 建物
民間金融機関 長期借入金	411,800,000	-	33,600,000	(33,600,000) 378,200,000	0.72	令和19年 4月23日	
計	17,877,949,000	477,588,000	998,116,000	(1,091,722,000) 17,357,421,000			

(注) 1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載している。

2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示している。

9 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

10 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,277,367	2,127,196	3,277,367	-	2,127,196	
環境対策引当金	-	789,480	-	-	789,480	
合 計	3,277,367	2,916,676	3,277,367	-	2,916,676	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおり。

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未 収 附属病院収入	3,425,916,861	210,984,561	3,636,901,422	31,381,431	△ 1,905,300	29,476,131	
長期滞留債権	32,107,325	△ 2,243,950	29,863,375	32,107,325	△ 2,243,950	29,863,375	
計	3,458,024,186	208,740,611	3,666,764,797	63,488,756	△ 4,149,250	59,339,506	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおり。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	367,941,727	82,532,066	31,783,843	418,689,950	
退職一時金に係る債務	367,941,727	82,532,066	31,783,843	418,689,950	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	367,941,727	82,532,066	31,783,843	418,689,950	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおり。

11 資産除去債務の明細

該当事項なし

1.2 保証債務の明細

(単位：件、円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	1,157,104,850	-	-	-	373,504,775	1	(299,592,475) 783,600,075	-

(注) 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載している。

1 3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	39,953,982,595	-	-	39,953,982,595	
資本剰余金	資本剰余金					
	施 設 費	15,449,141,127	(24,000,020) 506,323,386	-	15,955,464,513	増加の原因：特定償却資産の取得
	旧法人承継積立金	300,374,350	-	9,180	300,365,170	減少の原因：特定償却資産の除却
	目的積立金	1,546,995,365	-	-	1,546,995,365	
	前中期目標期間繰越積立金	71,846,726	-	-	71,846,726	
	運営費交付金	530,000	-	-	530,000	
	授 業 料	23,311,353	-	-	23,311,353	
	寄 附 金	67,507,905	30,002	-	67,537,907	増加の原因：非償却資産の取得
	施設整備資金貸付金償還時補助金	1,868,222,000	-	-	1,868,222,000	
	政 府 出 資	-	-	90,700	△ 90,700	減少の原因：非償却資産の除却
	損益外除売却差額相当額	△ 1,705,836,362	-	57,733,094	△ 1,763,569,456	減少の原因：特定償却資産の除却
	計	17,622,092,464	(24,000,020) 506,353,388	57,832,974	18,070,612,878	
	損益外減価償却累計額	19,652,135,440	1,314,405,521	31,391,771	20,935,149,190	増加の原因：特定償却資産の償却 減少の原因：特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	1,039,182	-	-	1,039,182	
	差 引 計	△ 2,031,082,158	△ 808,052,133	26,441,203	△ 2,865,575,494	

(注) 大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額は、上段括弧内に内数で記載している。

1 4 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 4 - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	109,899,832	-	-	109,899,832	
準用通則法第44条 第3項積立金(目的積立金)	39,547,415	32,493,570	-	72,040,985	増加の原因：利益処分 に関する承認
前中期目標期間繰越積立金	1,624,854,795	-	-	1,624,854,795	
計	1,774,302,042	32,493,570	-	1,806,795,612	

1 4 - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項なし

1 5 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	167,551,646	
備品費	40,158,594	
印刷製本費	32,384,289	
水道光熱費	206,075,465	
旅費交通費	82,837,181	
通信運搬費	8,678,324	
賃借料	27,675,735	
車両関係費	4,151,626	
保守費	79,361,409	
修繕費	66,597,366	
損害保険料	670,350	
広告宣伝費	32,448,821	
行事費	10,234,767	
諸会費	17,659,412	
会議費	2,277,412	
報酬・委託・手数料	291,801,117	
租税公課	18,434	
奨学費	512,710,445	
減価償却費	220,329,916	
貸倒損失	2,789,250	
雑費	40,363,618	
他勘定受入	243,829	
他勘定払出	△ 1,325,140	1,845,693,866
研究経費		
消耗品費	371,798,672	
備品費	68,147,749	
印刷製本費	17,341,039	
水道光熱費	156,350,165	
旅費交通費	227,356,392	
通信運搬費	8,661,895	
賃借料	5,964,911	
車両関係費	74,714	
保守費	58,142,577	
修繕費	68,432,264	
損害保険料	817,459	
広告宣伝費	3,683,722	
諸会費	36,404,934	
会議費	1,983,785	
報酬・委託・手数料	152,889,760	
租税公課	631,857	
減価償却費	312,179,523	
雑費	42,680,325	

他勘定受入		21,625,951	
他勘定払出		△ 2,249,000	1,552,918,694
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,439,385,673		
診療材料費	3,110,614,340		
医療消耗器具備品費	329,261,700		
給食用材料費	137,813,223	8,017,074,936	
委託費			
検査委託費	162,455,981		
給食委託費	100,318,000		
寝具委託費	38,590,374		
医事委託費	300,153,600		
清掃委託費	94,714,221		
保守委託費	98,157,312		
その他の委託費	563,670,342	1,358,059,830	
設備関係費			
減価償却費	2,190,062,344		
機器貸借料	170,088,490		
修繕費	135,281,119		
機器保守費	300,022,969		
車両関係費	207,093	2,795,662,015	
研修費		208,800	
経費			
消耗品費	174,828,019		
消耗器具備品費	20,005,483		
印刷製本費	7,047,669		
水道光熱費	476,759,244		
旅費交通費	16,585,759		
通信運搬費	17,982,844		
賃借料	16,844,507		
保守費	10,646,823		
広告宣伝費	1,619,544		
諸会費	1,870,400		
会議費	155,080		
報酬・委託・手数料	13,884,336		
職員被服費	37,114,175		
徴収不能引当金繰入額	2,349,804		
雑費	51,181,827		
他勘定受入	46,409		
他勘定払出	△ 477,344	848,444,579	13,019,450,160
教育研究支援経費			
消耗品費		554,113,777	
備品費		18,212,241	
印刷製本費		2,366,294	
水道光熱費		58,817,894	

旅費交通費		3,854,736		
通信運搬費		9,603,502		
賃借料		320,922		
保守費		105,989,724		
修繕費		141,907,333		
損害保険料		58,780		
広告宣伝費		1,963,440		
諸会費		1,304,773		
会議費		12,384		
報酬・委託・手数料		51,769,482		
租税公課		60,000		
減価償却費		274,548,602		
雑費		1,337,323		
他勘定受入		135,219		
他勘定払出		△ 36,394,442	1,189,981,984	
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	25,081,735			
法定福利費	3,907,938	28,989,673		
非常勤教員人件費				
給料	38,673,662			
賞与	1,881,106			
退職給付費用	85,775			
法定福利費	5,048,556	45,689,099	74,678,772	
職員人件費				
非常勤職員人件費				
給料	22,589,246			
賞与	819,286			
退職給付費用	79,698			
法定福利費	3,390,671	26,878,901	26,878,901	
消耗品費			177,333,351	
備品費			43,965,636	
印刷製本費			3,299,895	
水道光熱費			54,118,114	
旅費交通費			43,793,720	
通信運搬費			1,034,022	
賃借料			493,387	
保守費			3,530,693	
修繕費			9,657,252	
損害保険料			400	
広告宣伝費			1,183,500	
諸会費			3,775,281	
会議費			289,206	
報酬・委託・手数料			244,097,857	
租税公課			409,345	

減価償却費			58,643,177	
雑費			2,385,207	
他勘定受入			10,566,322	760,134,038
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員人件費				
給料	6,159,816			
賞与	2,327,118			
退職給付費用	85,148			
法定福利費	1,033,760	9,605,842	9,605,842	
職員人件費				
非常勤職員人件費				
給料	2,293,622			
退職給付費用	41,657			
法定福利費	294,003	2,629,282	2,629,282	
消耗品費			75,376,385	
備品費			12,039,190	
印刷製本費			37,540	
水道光熱費			12,511,838	
旅費交通費			29,557,692	
通信運搬費			88,022	
賃借料			1,388,382	
保守費			28,747	
修繕費			1,813,987	
諸会費			3,242,134	
報酬・委託・手数料			14,799,753	
租税公課			22,534	
減価償却費			15,397,430	
雑費			315,098	
他勘定受入			5,275,913	184,129,769
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	12,310,551			
法定福利費	1,594,643	13,905,194		
非常勤教員人件費				
給料	22,016,782			
賞与	677,234			
法定福利費	2,373,337	25,067,353	38,972,547	
職員人件費				
非常勤職員人件費				
給料	52,717,903			
賞与	3,186,832			
退職給付費用	229,903			
法定福利費	8,441,926	64,576,564	64,576,564	
消耗品費			255,670,122	

備品費				9,071,200	
印刷製本費				7,109,499	
水道光熱費				27,801,727	
旅費交通費				55,776,227	
通信運搬費				7,639,050	
賃借料				3,835,640	
車両関係費				26,117	
保守費				4,226,877	
修繕費				3,893,541	
損害保険料				317,305	
広告宣伝費				1,913,600	
諸会費				2,132,412	
会議費				1,696,541	
報酬・委託・手数料				63,390,407	
租税公課				9,454,850	
減価償却費				10,790,731	
雑費				736,306	
他勘定受入				2,631,759	571,663,022
役員人件費					
常勤役員人件費					
報酬	81,671,120				
賞与	32,566,862				
退職給付費用	186,791,280				
法定福利費	11,885,389	312,914,651			
非常勤役員人件費					
報酬	2,447,280	2,447,280	315,361,931		
教員人件費					
常勤教員人件費					
給料	6,269,327,183				
賞与	1,836,490,373				
賞与引当金繰入額	2,127,196				
退職給付費用	587,285,469				
退職給付引当金繰入額	413,462				
法定福利費	1,218,331,277	9,913,974,960			
非常勤教員人件費					
給料	298,852,071				
賞与	5,668,194				
退職給付費用	331,248				
法定福利費	17,937,576	322,789,089	10,236,764,049		
職員人件費					
常勤職員人件費					
給料	5,578,875,267				
賞与	1,708,928,474				
退職給付費用	821,481,590				
退職給付引当金繰入額	82,118,604				
法定福利費	1,100,953,887	9,292,357,822			

非常勤職員人件費				
給料	1,637,784,549			
賞与	77,833,928			
退職給付費用	12,280,133			
法定福利費	254,569,827	1,982,468,437	11,274,826,259	
一般管理費				
消耗品費		80,562,419		
備品費		4,508,085		
印刷製本費		20,922,462		
水道光熱費		85,167,918		
旅費交通費		31,508,257		
通信運搬費		11,548,453		
賃借料		2,125,501		
車両関係費		4,976,043		
福利厚生費		36,342,093		
保守費		78,258,259		
修繕費		96,333,368		
損害保険料		42,386,868		
広告宣伝費		9,271,236		
行事費		3,539,095		
諸会費		10,561,195		
会議費		512,043		
報酬・委託・手数料		269,067,102		
租税公課		31,469,139		
減価償却費		77,511,681		
雑費		13,753,654		
他勘定払出		△ 139,826	910,185,045	

(注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水
準の公表方法等について（ガイドライン）」によっている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の
「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた教職
員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにお
ける「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。

1 6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1 6 - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本 剰余金	小 計	
平成29年度	342,885,785	-	24,764,773	290,599,376	-	-	315,364,149	27,521,636
平成30年度	-	13,331,991,000	13,043,057,898	23,704,748	6,714,354	-	13,073,477,000	258,514,000
合 計	342,885,785	13,331,991,000	13,067,822,671	314,304,124	6,714,354	-	13,388,841,149	286,035,636

1 6 - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	10,798,218,504	10,798,218,504
業務達成基準	24,763,973	598,420,394	623,184,367
費用進行基準 (退職金相当額)	-	1,646,419,000	1,646,419,000
費用進行基準 (退職金相当額以外)	800	-	800
合 計	24,764,773	13,043,057,898	13,067,822,671

1 7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 7 - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(杉谷)総合研究棟改修 (RI動物実験センター)	334,530,000	-	266,456,037	68,073,963	-	
(高岡)ライフライン再生 (電気設備)	59,140,497	-	53,039,880	6,100,617	-	
営繕事業	44,000,000	-	24,000,020	19,999,980	-	
計	437,670,497	-	343,495,937	94,174,560	-	

(注) 損益計算書の施設費収益との差額42,674,951円は、前期より繰越した建設仮勘定見返施設費を施設費収益に振替えたことによるものである。

17-2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額						期末残高	摘要 (その他振替額の内容)
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	37,432,752	-	-	-	-	37,432,752	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	8,580,000	-	-	-	-	8,580,000	-	-	
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	41,606,000	-	17,640,244	-	-	23,965,756	-	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	6,319,312	-	-	-	-	6,319,312	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	2,021,238	-	-	-	-	-	-	-	2,021,238	
医療施設等整備費補助金	厚生労働省	直接経費	-	1,545,000	-	1,545,000	-	-	-	-	-	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	厚生労働省	直接経費	271,635	3,993,000	-	3,229,000	-	-	213,000	271,635	551,000	前期交付額の返還
感染症予防事業費等国庫負担金	厚生労働省	直接経費	-	28,726,000	-	76,480	-	-	28,649,520	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	13,879,699	-	3,666,924	-	-	10,212,775	-	-	
		間接経費	-	2,567,907	-	-	-	-	2,567,907	-	-	
地方公共団体補助金	富山県、富山市高岡市、射水市	直接経費	-	150,106,896	-	71,445,922	-	-	78,660,974	-	-	
環日本海学術ネットワーク特定テーマ研究支援事業助成金	(公財)とやま国際センター	直接経費	-	1,250,000	-	-	-	-	1,250,000	-	-	
富山県臨床研修病院臨床研修医確保対策事業費補助金	富山県臨床研修病院連絡協議会	直接経費	-	300,000	-	-	-	-	300,000	-	-	
全国合同病院説明会出展事業費補助金	富山県臨床研修病院連絡協議会	直接経費	-	550,000	-	-	-	-	550,000	-	-	
合 計		直接経費	2,292,873	294,288,659	-	97,603,570	-	-	196,134,089	271,635	2,572,238	
		間接経費	-	2,567,907	-	-	-	-	2,567,907	-	-	
		計	2,292,873	296,856,566	-	97,603,570	-	-	198,701,996	271,635	2,572,238	

18 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(114,237,982) 114,237,982	(8) 8	(11,885,389) 11,885,389	(186,791,280) 186,791,280	(5) 5
	非常勤	(-) 2,447,280	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(114,237,982) 116,685,262	(8) 9	(11,885,389) 11,885,389	(186,791,280) 186,791,280	(5) 5
教 員	常 勤	(7,736,517,079) 8,107,944,752	(891) 944	(1,162,898,604) 1,218,331,277	(584,636,354) 587,698,931	(55) 57
	非常勤	(-) 304,520,265	(-) 530	(-) 17,937,576	(-) 331,248	(-) 4
	計	(7,736,517,079) 8,412,465,017	(891) 1,474	(1,162,898,604) 1,236,268,853	(584,636,354) 588,030,179	(55) 61
職 員	常 勤	(4,967,392,624) 7,287,803,741	(827) 1,306	(763,942,821) 1,100,953,887	(821,481,590) 903,600,194	(66) 66
	非常勤	(-) 1,715,618,477	(-) 705	(-) 254,569,827	(-) 12,280,133	(-) 208
	計	(4,967,392,624) 9,003,422,218	(827) 2,011	(763,942,821) 1,355,523,714	(821,481,590) 915,880,327	(66) 274
合 計	常 勤	(12,818,147,685) 15,509,986,475	(1,726) 2,258	(1,938,726,814) 2,331,170,553	(1,592,909,224) 1,678,090,405	(126) 128
	非常勤	(-) 2,022,586,022	(-) 1,236	(-) 272,507,403	(-) 12,611,381	(-) 212
	計	(12,818,147,685) 17,532,572,497	(1,726) 3,494	(1,938,726,814) 2,603,677,956	(1,592,909,224) 1,690,701,786	(126) 340

(注)

- 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学役員報酬規則及び国立大学法人富山大学役員退職手当規則で定められている。
- 教職員（常勤）に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学職員給与規則、国立大学法人富山大学年俸制適用教員給与規則、国立大学法人富山大学特命教員等給与規則、国立大学法人富山大学職員退職手当規則及び国立大学法人富山大学年俸制適用教員の退職手当に関する規則で定められている。
- 教職員（非常勤）に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学契約職員就業規則、国立大学法人富山大学パートタイム職員就業規則、国立大学法人富山大学特任再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学フルタイム再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学短時間再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学外国人研究員就業規則、国立大学法人富山大学診療助手、医員、大学院医員及び臨床研修医就業規則及び国立大学法人富山大学契約職員及びパートタイム職員の給与に関する規則で定められている。
- 報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載している。
- 人件費における常勤及び非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。
- 「金額」及び「支給人員」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数にて記載している。

19 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	附属病院	和漢医薬学 総合研究所	附属学校	そ の 他	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	22,560,378,161	391,637,459	785,594,143	17,213,314,009	40,950,923,772	-	40,950,923,772
教育経費	70,289,972	1,245,631	113,901,103	1,660,257,160	1,845,693,866	-	1,845,693,866
研究経費	107,743,777	119,533,243	-	1,325,641,674	1,552,918,694	-	1,552,918,694
診療経費	13,019,450,160	-	-	-	13,019,450,160	-	13,019,450,160
教育研究支援経費	-	-	-	1,189,981,984	1,189,981,984	-	1,189,981,984
受託研究費	96,697,160	12,587,840	-	650,849,038	760,134,038	-	760,134,038
共同研究費	7,500,417	8,578,646	-	168,050,706	184,129,769	-	184,129,769
受託事業費等	13,378,543	21,004,074	-	537,280,405	571,663,022	-	571,663,022
人件費	9,245,318,132	228,688,025	671,693,040	11,681,253,042	21,826,952,239	-	21,826,952,239
一般管理費	143,714,778	67,426	4,233,862	762,168,979	910,185,045	-	910,185,045
財務費用	133,289,459	-	-	3,888,351	137,177,810	-	137,177,810
雑損	694,625	-	-	384,200	1,078,825	-	1,078,825
小 計	22,838,077,023	391,704,885	789,828,005	17,979,755,539	41,999,365,452	-	41,999,365,452
業務収益							
運営費交付金収益	2,632,803,766	233,699,103	668,792,179	9,532,527,623	13,067,822,671	-	13,067,822,671
学生納付金収益	-	64,652,613	70,412,314	5,249,715,815	5,384,780,742	-	5,384,780,742
附属病院収益	20,239,887,089	-	-	-	20,239,887,089	-	20,239,887,089
受託研究収益	97,423,426	12,412,929	-	653,409,881	763,246,236	-	763,246,236
共同研究収益	7,511,417	8,578,646	-	170,255,770	186,345,833	-	186,345,833
受託事業等収益	13,402,744	21,004,074	-	537,286,612	571,693,430	-	571,693,430
寄附金収益	113,985,108	25,258,700	33,411,246	580,800,422	753,455,476	-	753,455,476
施設費収益	-	-	-	136,849,511	136,849,511	-	136,849,511
補助金収益	65,159,722	-	-	133,542,274	198,701,996	-	198,701,996
財務収益	-	-	-	684,887	684,887	-	684,887
その他	279,202,313	24,390,872	14,710,151	1,222,596,936	1,540,900,272	-	1,540,900,272
小 計	23,449,375,585	389,996,937	787,325,890	18,217,669,731	42,844,368,143	-	42,844,368,143
業務損益	611,298,562	△ 1,707,948	△ 2,502,115	237,914,192	845,002,691	-	845,002,691
土地	615,198,200	24,669,600	2,100,100,000	19,851,799,446	22,591,767,246	-	22,591,767,246
建物	12,978,941,759	333,322,898	330,432,528	19,265,096,301	32,907,793,486	-	32,907,793,486
構築物	372,373,215	1,321,499	29,527,043	839,311,371	1,242,533,128	-	1,242,533,128
工具器具備品	3,173,588,942	61,088,647	19,277,176	1,880,883,189	5,134,837,954	-	5,134,837,954
その他	3,890,225,340	2,031,668	3,742,599	7,159,902,683	11,055,902,290	7,705,651,853	18,761,554,143
附属資産	21,030,327,456	422,434,312	2,483,079,346	48,996,992,990	72,932,834,104	7,705,651,853	80,638,485,957

(注)

1. セグメントの区分方法

セグメントは、業務に応じて区分しており、本学では附属病院、和漢医薬学総合研究所、附属学校及びそれ以外に分類している。

2. 目的積立金の取崩しを財源とする費用

該当事項なし

3. 減価償却費等

(単位：円)

区 分	附属病院	和漢医薬学 総合研究所	附属学校	そ の 他	合 計
減価償却費	2,237,968,114	23,027,840	16,937,111	881,530,339	3,159,463,404
損益外減価償却相当額	99,523,465	21,244,296	29,560,003	1,164,077,757	1,314,405,521
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	1	-	37,071	26,304,251	26,341,323
引当外賞与増加見積額	31,000,901	△ 383,665	6,730,734	40,070,495	77,418,465
引当外退職給付増加見積額	△ 229,407,519	549,297	64,331,621	△ 397,652,995	△ 562,179,596

4. 帰属資産のうち現金及び預金は、法人共通のセグメントで全額計上している。

5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と 924,223,189円差額がある。これは、国の予算積算額に加えて、附属病院所属職員の退職手当分及び医学部臨床系教員等の診療に係る人件費分を計上したことによるものである。

また、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,708,692,000円のうち、収益化額は、1,708,580,577円、資産取得額は、111,423円となっている。

20 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
2,661,176,764	833,404,984	2,389,331	753,455,476	104,629,683	-	48,998	15,364,685	2,623,472,237	

20-2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要		
附属病院	151,928,249	187	うち 現物寄附分	9件	6,970,823円
和漢医薬学総合研究所	21,068,382	15	うち 現物寄附分	5件	2,518,382円
附属学校	39,546,546	23	うち 現物寄附分	1件	30,000円
その他	743,036,731	4,244	うち 現物寄附分	3,306件	112,655,719円
合計	955,579,908	4,469	うち 現物寄附分	3,321件	122,174,924円

2 1 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	31,896,446	31,896,446	-
	間接経費	-	7,507,884	7,507,884	-
地方公共団体	直接経費	173,756	22,959,962	23,133,718	-
	間接経費	-	1,572,782	1,572,782	-
独立行政法人	直接経費	23,870,523	463,884,007	472,604,299	15,150,231
	間接経費	5,756	81,687,883	81,513,437	180,202
国立大学法人等	直接経費	40,468	28,219,269	28,259,737	-
	間接経費	2,024	3,480,387	3,482,411	-
株式会社等	直接経費	109,840,671	72,200,314	75,878,060	106,162,925
	間接経費	90,775,221	23,692,213	26,815,567	87,651,867
その他	直接経費	4,625,983	6,779,259	9,029,534	2,375,708
	間接経費	195,000	2,033,777	1,552,361	676,416
合 計	直接経費	138,551,401	625,939,257	640,801,794	123,688,864
	間接経費	90,978,001	119,974,926	122,444,442	88,508,485

2 2 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	2,924,560	2,924,560	-
	間接経費	-	435,456	435,456	-
独立行政法人	直接経費	-	9,064,633	8,394,047	670,586
	間接経費	-	610,000	610,000	-
国立大学法人等	直接経費	3,841,516	11,208,000	10,600,698	4,448,818
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	31,113,072	208,434,944	141,175,263	98,372,753
	間接経費	3,196,852	21,162,985	18,023,798	6,336,039
その他	直接経費	987,798	3,685,000	3,753,261	919,537
	間接経費	80,189	403,000	428,750	54,439
合 計	直接経費	35,942,386	235,317,137	166,847,829	104,411,694
	間接経費	3,277,041	22,611,441	19,498,004	6,390,478

2 3 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	2,417,628	100,853,108	96,276,245	6,994,491
	間接経費	257,156	14,406,834	13,627,866	1,036,124
地方公共団体	直接経費	2,741,860	88,150,529	85,229,384	5,663,005
	間接経費	361,220	12,874,836	13,102,759	133,297
独立行政法人	直接経費	252,378,716	37,951,952	281,998,518	8,332,150
	間接経費	-	9,841,919	9,804,535	37,384
国立大学法人等	直接経費	83,078	16,037,310	15,958,167	162,221
	間接経費	7,000	119,193	106,757	19,436
株式会社等	直接経費	5,449,311	20,322,196	19,876,423	5,895,084
	間接経費	1,449,944	4,445,971	4,561,659	1,334,256
その他	直接経費	835,516	27,705,768	25,033,836	3,507,448
	間接経費	301,099	6,846,465	6,117,281	1,030,283
合 計	直接経費	263,906,109	291,020,863	524,372,573	30,554,399
	間接経費	2,376,419	48,535,218	47,320,857	3,590,780

2 4 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(85,000,000) 25,500,000	4	
新学術領域研究	(55,163,000) 16,548,900	17	
基盤研究 (S)	(10,600,000) 3,180,000	5	
基盤研究 (A)	(25,056,703) 7,517,011	18	
基盤研究 (B)	(151,260,976) 44,999,817	92	
基盤研究 (C)	(247,096,704) 73,957,648	293	
挑戦的萌芽研究	(4,350,000) 1,275,000	9	
挑戦的研究 (開拓)	(500,000) 150,000	1	
挑戦的研究 (萌芽)	(22,495,106) 6,669,000	13	
若手研究 (A)	(2,900,000) 870,000	1	
若手研究 (B)	(27,950,316) 8,354,475	28	
若手研究	(33,540,715) 10,062,214	25	
研究活動スタート支援	(6,450,000) 1,935,000	7	
特別研究促進費	(960,000) 288,000	1	
特別研究員奨励費	(8,975,640) 300,000	10	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(10,700,000) 3,210,000	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化B)	(7,706,000) 2,311,800	4	
外国人特別研究員 (欧米短期)	(210,000) -	1	
厚生労働科学研究費補助金・事業	(7,066,000) 1,613,000	13	
合 計	(707,981,160) 208,741,865	543	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は、上段括弧内に外数にて記載している。

25 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 上記以外の主な資産及び負債の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	期 末 残 高
現 金	7,739,327
普 通 預 金	6,637,912,526
定 期 預 金	1,060,000,000
合 計	7,705,651,853

2. 未 払 金 (単位:円)

区 分	期 末 残 高
未払金(人件費)	1,765,082,916
未払金(固定資産)	265,013,989
未払金(その他)	2,518,517,293
合 計	4,548,614,198

3. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 (単位:円、%)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,157,104,850	-	373,504,775	(299,592,475) 783,600,075	2.36	令和8年 9月29日	

(注) 1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載している。

2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示している。

25-2 上記以外の主な費用及び収益の明細

該当事項なし

2.6 関連公益法人の概要

(1) 一般財団法人立仁会

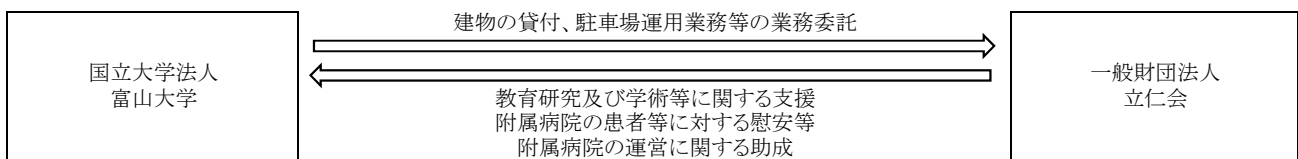
① 関連公益法人の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(国立大学法人での最終職名)
一般財団法人立仁会	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究、学術、学生の厚生補導及び国際交流等の支援 ・附属病院の患者等に対する慰安及び救援 ・附属病院の運営に関する助成 	関連公益法人	理事長 釣谷 廣 (元大阪大学病院事務部長) 理事 鹿野 芳郎 (元富山大学理事・事務局長) 理事 安念 英憲 (元富山大学総務部長) 理事 東 栄一 (元富山大学施設企画部長) 理事 山口千鶴子 (元富山大学附属病院看護部長) 理事 齊藤 勉 監事 中村 信一 (元富山大学経済学部事務長) 監事 道寛 久雄 (元富山大学財務部契約グループ長)

(注) 役員の名は、平成31年3月31日現在を記載している。

イ. 関連公益法人と当法人の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産
130,171	75,351	54,819

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益	収益の内訳		費用等 G		当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
A			B							F							
553,426	-	553,426	570,962	536,274	34,687	-	△ 17,535	72,355	54,819	-	-	-	-	-	-	-	54,819

- (注) 1. 決算時期の関係により、平成29事業年度の決算額を記載している。
 2. 千円未満切捨てにより表示している。
 3. 一般財団法人立仁会は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第12号の規定により会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の公益法人に該当するため、収支計算書を作成していない。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため平成30事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

④ 関連公益法人との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人に対する 債権債務の明細	関連公益法人に対する 債務保証の明細	関連公益法人の 事業収入の金額	左記のうち、当法人の発注等 にかかる金額及びその割合	
			金額	割合(%)
(未払金) 1,045	-	559,951	12,241	2.2%

- (注) 1. 平成30事業年度の実績額を記載している。
 2. 千円未満切捨てにより表示している。

(2) 一般社団法人富山大学出版会

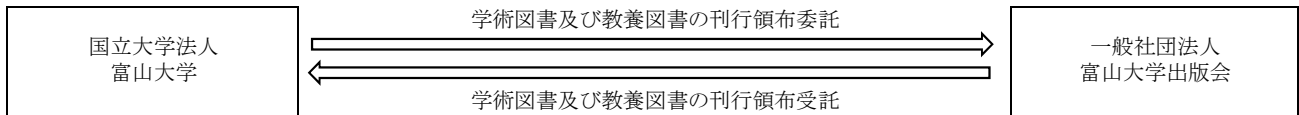
① 関連公益法人の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(国立大学法人での最終職名)
一般社団法人 富山大学出版会	<ul style="list-style-type: none"> ・学術図書及び教養図書の刊行領布 ・学術研究、学術著作及びこれらを海外に紹介するための援助 ・内外学術資料の蒐集・保存・情報化及びその利用の促進に対する援助 ・学術講演会、研究成果発表会、展覧会、市民大学講座等の開催 	関連公益法人	理事長 畑中 保丸 (富山大学理事・副学長) 理事 中井 精一 (富山大学人文学部教授) 理事 山根 拓 (富山大学人間発達科学部教授) 理事 横畑 泰志 (富山大学大学院理工学研究部(理学系)教授) 理事 新里 泰孝 (富山大学経済学部教授) 理事 平澤 良男 (富山大学大学院理工学研究部(工学系)教授) 理事 島添貴美子(富山大学芸術文化学部准教授) 理事 嶋田 豊 (富山大学大学院医学薬学研究部(医学系)教授) 理事 門脇 真 (富山大学和漢医薬学総合研究所教授) 理事 守田 雅志 (富山大学大学院医学薬学研究部(薬学系)教授) 理事 国見 伸行 監事 折笠 秀樹 (富山大学大学院医学薬学研究部(医学系)教授) 監事 廣橋 祥 (富山大学経済学部准教授)

(注) 役員の名は、平成31年3月31日現在を記載している。

イ. 関連公益法人と当法人の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産
10,497	13,233	△ 2,735

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
4,906	-	4,906	6,597	6,434	82	81	△ 1,690	△ 1,044	△ 2,735	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,735

(注) 1. 決算時期の関係により、平成29事業年度の決算額を記載している。

2. 千円未満切捨てにより表示している。

3. 一般社団法人富山大学出版会は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第12号の規定により会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の公益法人に該当するため、収支計算書を作成していない。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため平成30事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

④ 関連公益法人との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人に対する 債権債務の明細	関連公益法人に対する 債務保証の明細	関連公益法人の 事業収入の金額	左記のうち、当法人の発注等 にかかる金額及びその割合	
			金額	割合(%)
(未払金)	1,812	-	5,453	2,966 54.4%

(注) 1. 平成30事業年度の実績額を記載している。

2. 千円未満切捨てにより表示している。